

国立大学法人香川大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

香川大学は、世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに、共生社会の実現に貢献することを理念としている。第2期中期目標期間においては、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活躍できる人材の育成等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、主体的・能動的な学修を促す「ネクストプログラム」及び「アドバンスト・セミナー」の平成25年度からの開講の決定、「四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業」の開始、四国大災害に対する危機管理教育研究の推進等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 地元有識者を委員に含む香川大学構想会議における議論を踏まえ、教育、研究、社会貢献、大学経営の4分野についての基本方針を「大学改革プラン」として策定・公表している。
- 「ともに協働環境の構築へ」をテーマとした「第4回中国四国男女共同参画シンポジウム」を主催（県内外から122名参加）するとともに、中国四国地区国立10大学の実務関係者からなる「中国四国地区男女共同参画推進連携会議」を立ち上げるなど、男女共同参画について中国四国地区の中心的な役割を果たしている。

平成24年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 平成23年度評価において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成23年度及び24年度において90%を満たさなかったことから、今後、速やかに、学長のリーダーシップの下、組織の在り方も含め、抜本的な対応が求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程において学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①組織改革に伴う財務戦略、②自己収入増加、③経費の抑制)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 複数の部局間の連携により新領域・組織連携研究を推進する研究グループを支援するため、学長裁量経費を活用し「新領域・組織連携研究経費」を新設して 17 件 (3,045 万円) の支援を行った結果、5 件が科学研究費助成事業に採択されている。
- 四国地区 5 国立大学による共同調達を実施し、業務手続きの効率化及び調達コストの削減を図り、トイレットペーパーで約 20 万円を削減している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 1 事項が「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②環境配慮活動、③危機管理体制の充実、
④情報セキュリティ)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 23 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていることによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学部の枠を越えて学生が主体的に学修する自由参加型の「ネクストプログラム」及び学びに対する高い意欲を有する学生が入学早期から高度な知や技術等に触れる「アドバンスト・セミナー」を平成 25 年度から開講することを決定し、準備を進めている。
- 四国地区における教育、研究、地域連携の質的向上を図る「四国 5 大学連携による知のプラットフォーム形成事業」を開始しており、特に「四国における e-knowledge を基盤とした大学間連携による大学教育の共同実施」の基幹校として、共通科目を学部だけでなく大学院にも拡大していくこととしている。
- ナノテクノロジーに関する全国的な設備の共有体制を構築する「ナノテクノロジープラットフォーム事業」に四国で唯一参画し、最先端の微細加工関連の研究設備を広く提供するとともに、特に四国地域の研究開発の基盤の強化と地域振興に貢献することとしている。
- 地域企業と連携・協力して取り組んだ「マイクロマシン技術を用いた小型光学マルチガスセンサの開発」で得られた成果の早期事業化を目指し、センサチップの耐熱性・耐腐食性を大幅に改善し、小型・低コスト化の見通しを得ている。
- 農学部では、香川県と共同研究により、従来品種より糖度が高く、小さいキウイフルーツを新たに 5 品種開発しており、香川県は「さぬきキウイっこ」として生産拡大を目指すこととしている。
- 教育学部では、障害のある児童生徒に対する支援に取り組んでおり、企業との共同研究によって完成させた学習支援スマートフォンアプリは 2 万件を超えてダウンロードされるとともに、企業と共同開発した読み上げペンは厚生労働大臣から「身体障がい者用物品」として指定されている。
- 教育学部では、香川県警察本部と連携して「万引き防止対策事業」を実施し、店内声かけマニュアルの制作や世代ごとの万引き防止のための教育プログラムの開発を全国的にも初めて実施しており、全国の警察や店舗から注目を集めている。
- 「教育・研究の成果を発表する場」、「地域の方々との顔の見える交流の場及び生涯学習を支援する場」として、県内 3 箇所新たにサテライトオフィスを開設して、公開講座を展開（114 講座、延べ 3,332 名参加）するなど地域の活性化に貢献している。
- 「瀬戸内国際芸術祭 2013」に参加し、学生及び教職員が積極的に瀬戸内海の島々の活力の再生に協力するとともに、学生の地域活動への積極的な参加を促すため、大学が実施するプロジェクトに参加した学生に単位認定を行う授業科目を開設している。
- 日本及びインドネシアの 6 大学（愛媛大学、香川大学、高知大学、ガジャマダ大学、ボゴール農業大学及びハサヌディン大学）で構成するコンソーシアムの下で行う「日本・インドネシアの農山漁村で展開する 6 大学協働サービスラーニング・プログラム」（大学の世界展開力強化事業）では、両国の学生が一緒に農山漁村に滞在して現実の課題に取り組みながら学ぶことで、地域社会で献身的に活動するリーダーを養成することとしている。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 香川県肝疾患診療連携拠点病院として、患者等からの肝疾患診療相談に対応するとともに、肝臓病教室を開催し、療養における留意点や医療費助成制度等に関する情報提供を行っている。

(診療面)

- 中心静脈(CV)カテーテル挿入時の安全性のさらなる向上を図るため、「中心静脈カテーテル挿入マニュアル」を整備するとともに、「CVカテーテル挿入実技研修」を体系化し、CVカテーテル挿入施行医認定制度を開始したこと等により、CVカテーテル挿入時におけるインシデントの影響度レベルが低下している。

(運営面)

- 平成24年度は、従来の診療科等マニフェストヒアリングを病院運営に関する総合ヒアリングに発展させるとともに、経営改善プロジェクトにおいて推進してきた急性期看護補助体制加算の算定を開始すること等に取り組んでおり、附属病院収入は148億343万円（対前年度比7億1,746万円増）となっている。